



## 平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月11日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東  
 コード番号 8185 URL <http://www.chiyodagr.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 浩司  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田木 敬 TEL 03-5335-4131  
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 平成30年5月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年2月期	127,634	△6.8	6,132	△20.7	6,595	△19.0	4,643	8.1
29年2月期	137,017	△5.2	7,731	△17.5	8,143	△18.0	4,295	△12.0

（注）包括利益 30年2月期 4,647百万円（△5.8％） 29年2月期 4,933百万円（13.8％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
30年2月期	125.87	125.31	6.1	5.3	4.8
29年2月期	114.56	114.12	5.7	6.4	5.6

（参考）持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
30年2月期	122,817	81,412	61.8	2,086.86
29年2月期	126,550	81,585	59.9	2,044.54

（参考）自己資本 30年2月期 75,895百万円 29年2月期 75,787百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	3,893	△725	△5,456	42,487
29年2月期	6,994	2,566	△5,457	44,776

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
29年2月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,609	61.1	3.5
30年2月期	—	36.00	—	36.00	72.00	2,643	57.2	3.5
31年2月期（予想）	—	37.00	—	37.00	74.00		57.3	

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	66,200	△1.5	4,950	9.1	5,150	7.8	3,300	7.7	90.74
通期	128,200	0.4	7,600	23.9	7,900	19.8	4,700	1.2	129.23

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年2月期	41,609,996株	29年2月期	41,609,996株
30年2月期	5,241,924株	29年2月期	4,541,847株
30年2月期	36,894,335株	29年2月期	37,497,960株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	95,509	△5.0	5,448	△20.5	6,384	△17.6	4,868	12.4
29年2月期	100,562	△4.5	6,851	△19.4	7,745	△17.2	4,330	△13.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	131.95	131.36
29年2月期	115.49	115.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	98,762	68,354	68.9	1,872.23
29年2月期	99,677	68,028	68.0	1,829.23

(参考) 自己資本 30年2月期 68,089百万円 29年2月期 67,806百万円

2. 平成31年2月期の個別業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	51,300	1.0	5,200	6.8	3,600	9.4	98.99
通期	97,000	1.6	7,500	17.5	4,800	△1.4	131.98

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(6) 事業等のリスク .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(追加情報) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	34
(継続企業の前提に関する注記) .....	34
(追加情報) .....	34
6. その他 .....	35
販売の状況 .....	35

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな景気回復基調にあるものの、賃金の伸び悩みや根強い節約志向により、個人消費の本格的な回復には至らず、さらに海外情勢の不確実性も高まり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界も、店舗過剰状態にある地域が多数見られる中、インターネット通販との価格競争も激化し、経営環境はますます厳しさを増しております。

このような状況下、当社グループは、消費者の声をもとにした商品開発、市場環境の変化に合わせた品揃えの見直し、それらを伝える提案型の売場作りを推進してまいりました。特に機能性やデザインにおける商品の差別化により、プライベートブランド価値の向上を図りました。

しかしながら、競争環境の激化や在庫調整に伴う仕入抑制の影響により、客数が伸び悩み、特に店舗数で過半数を占める郊外の路面店舗で苦戦し、売上は前年を下回って推移いたしました。

出退店につきましては、強化する立地・店舗業態を明確にした出店を行い、一方で、郊外の路面店舗を中心に不採算店の閉鎖も積極的に進め、出店数を上回る閉店を実施いたしました。

組織・体制面の整備では、本社を平成29年7月に移転し、コミュニケーション環境の改善を図り、子会社であった(株)アイウォークを平成29年9月1日付で吸収合併し、グループ経営の効率化も進めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高127,634百万円（前期比6.8%減）、営業利益6,132百万円（同20.7%減）、経常利益6,595百万円（同19.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,643百万円（同8.1%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

#### <靴事業>

靴事業におきましては、プライベートブランド商品の販売強化を最大のテーマとし、主力ブランドでは、品揃えと売場作りから販売促進施策までが連動した取り組みを全国で展開し、販売が堅調に推移いたしました。特に、新たな婦人靴ブランド「f u w a r a k u（フワラク）」のパンプスは、インターネット調査や一般女性による試し履き会の声をもとに商品開発を行い、陳列や接客といった販売方法の標準化やきめ細かいサイズ管理により、当連結会計年度の販売数が30万足に迫るヒット商品となりました。また、首都圏の降雪等に対応し、防水・防滑機能の商品も好調に推移いたしました。一方で、グローバルブランドスニーカーと子供靴は、前期好調の反動と仕入調整を行ったことで、販売が落ち込み、また、流行の変化からブーツも伸び悩みました。

店舗では、ライフスタイル提案型のスポーツミックス売場や人気ブランドのショッピンショップを展開し、スニーカーを中心とするお買い得商品を集めたアウトレットコーナーを拡大する等、立地に合った売場作りとブランド提案の強化を推進いたしました。

また、店舗業務改善の一環として、POSレジを刷新し、レジ業務及び精算業務の負担軽減を図りました。

販売促進策では、チラシからWEB媒体へのシフトを進め、会員数609万人のメルマガ・アプリと会員数583万人のシューブラザLINE公式アカウントのそれぞれの会員向けに、プライベートブランド商品やキャンペーン等の情報を積極的に配信いたしました。

出退店につきましては、首都圏の駅周辺などに22店舗を出店し、一方で不採算店を中心に35店舗を閉店いたしました。これらにより当連結会計年度末の店舗数は1,080店舗（前連結会計年度末比13店舗減）となりました。あわせて、「チヨダ」「SPC」から「シューブラザ」への業態変更を計7店舗で実施し、主力業態への集約も進めました。なお、出退店数には、平成29年9月1日付で吸収合併した子会社(株)アイウォークの吸収合併前の出退店も含んでおります。

また、子会社チヨダ物産(株)では、前期より稼働したチヨダ物流センターに物流機能を順次集約し、共同配送の拡大を進める等、保管・物流コストの削減による体質改善に努めました。

以上の結果、靴事業の売上高は96,782百万円（前期比6.3%減）、営業利益は5,702百万円（同21.0%減）となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、「お客様の暮らしに役立つお店」をスローガンにジーンズカジュアルショップからジーンズを中心としたファミリーカジュアルショップへの転換を図り、再成長に向け、「接客文化の浸透による営業力の強化」「新規顧客の継続的増加」「暮らしに必要な実需商品の拡大」「調達改革による低価格・高粗利の実現」「独自のデザイン及びコンテンツの追求」「店舗の大型化による1店当たり売上増加」という6つの基本施策に、引き続き取り組んでまいりました。

これらの取り組みにより、SC（ショッピングセンター）や駅ビルを中心に新店を出店している新業態の大型店舗「マックハウス スーパーストア」及び「マックハウス スーパーストアフューチャー」は、売上を順調に伸ばしました。

また、新たなオリジナルキャラクター商品の展開や、生産地の見直し等による低価格かつ高粗利率商品の実現により、他社との差別化を図り、特に実需商品であるインナーレグウェア、キッズアパレルは好調に推移いたしました。

販売促進施策では、285万人のモバイル会員向けに、情報配信や会員限定企画を実施し、顧客の囲い込みを図りました。

しかしながら、店舗数で3割以上を占める老朽化した路面店が低調に推移し、既存店売上高前期比は5.2%減となりました。

出退店につきましては、13店舗を新規出店し、12店舗を移転大型化した一方で、36店舗を閉鎖し、当連結会計年度末の店舗数は410店舗（前連結会計年度末比23店舗減）となりました。なお、「マックハウス スーパーストア」及び「マックハウス スーパーストアフューチャー」の店舗数は56店舗となりました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は30,852百万円（前期比8.5%減）、営業利益は216百万円（同64.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産の状況）

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、122,817百万円（前期比2.9%減）となりました。

流動資産は82,377百万円（前期比4.9%減）となっております。これは、主として現金及び預金が42,547百万円（同5.1%減）となったこと、商品が35,239百万円（同5.7%減）となったことによるものであります。

固定資産は、40,439百万円（前期比1.3%増）となっております。これは、主としてリース資産が1,467百万円（前期比202.4%増）となったこと、長期預金が1,350百万円（同58.8%増）となったこと、敷金及び保証金が13,546百万円（同5.1%減）となったことによるものであります。

（負債の状況）

当連結会計年度末における負債合計は、41,404百万円（前期比7.9%減）となりました。

流動負債は、27,499百万円（前期比17.6%減）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が7,811百万円（前期比31.9%減）となったこと、未払法人税等が1,038百万円（同18.7%減）となったこと、未払消費税等が251百万円（同72.9%減）となったことによるものであります。

固定負債は、13,904百万円（前期比20.1%増）となっております。これは、主としてリース債務が1,170百万円（同193.7%増）、退職給付に係る負債が6,568百万円（同9.5%増）となったことによるものであります。

（純資産の状況）

当連結会計年度末における純資産は、81,412百万円（前期比0.2%減）となりました。これは、主として利益剰余金が70,220百万円（前期比3.0%増）となったこと、自己株式が11,522百万円（同21.0%増）となったことによるものであります。自己資本比率は61.8%（前期比1.9ポイント増）となっております。

なお、当社単体の純資産は、68,354百万円（前期比0.5%増）となり、自己資本比率は68.9%（同0.9ポイント増）となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,893百万円（前期比3,101百万円減）となりました。

これは、主に仕入債務の増減額4,460百万円（前期比2,078百万円減）となったこと及び未払消費税等の増減額706百万円（同1,282百万円減）となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は725百万円（前期比3,291百万円増）となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入がなくなったこと及び投資有価証券の売却及び償還による収入が1,135百万円（同1,125百万円増）となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,456百万円（前期比0百万円減）となりました。

これは主に短期借入による収入がなくなったこと、短期借入金返済による支出が924百万円（前期比893百万円減）となったこと及び社債の発行による収入があったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成26年 2 月期	平成27年 2 月期	平成28年 2 月期	平成29年 2 月期	平成30年 2 月期
自己資本比率 (%)	56.8	56.9	58.3	59.9	61.8
時価ベースの自己資本 比率 (%)	58.4	80.2	83.6	81.4	81.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.6	3.2	—	0.4	1.2
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	101.9	21.6	—	173.6	121.3

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

6. 平成28年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の追加的な経済対策や金融緩和策の継続効果等を背景として、緩やかな景気回復が期待されるものの、賃上げが想定通りに進まないなど、消費者の節約志向は変わらず、不透明な状況が続くものと思われます。また、当社グループが属する靴・衣料品小売業界を取り巻く環境も、市場規模が伸び悩む中、店舗過剰状態地域の拡大、さらに、店舗業態を超えた競争やネット通販との競合も激化し、ますます厳しい状況となることが予想されます。

このような環境の下、当社グループは、市場や消費者ニーズの変化に対応し、商品政策においては、プライベートブランドの価値向上及び商品価値訴求の強化をして、ナショナルブランドとのハイブリッドマーチャライジングを推進し、店舗展開においては、シュープラザ、東京靴流通センター、マックハウス・スーパーストアの主力店舗業態の出店、リニューアルに注力し、首都圏、都市部を中心に、これまでよりステージアップさせた店舗を展開します。また、人事・組織戦略では、人材の多様化を推進し、女性の登用、中途・スペシャリスト採用を拡大いたします。

以上により、平成31年2月期の連結業績見通しは、売上高128,200百万円（前期比0.4%増）、営業利益7,600百万円（同23.9%増）、経常利益7,900百万円（同19.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,700百万円（同1.2%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様へ長期安定的に充実した利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けており、将来の社内構造改革及び設備投資に必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ積極的に株主還元を実施しております。平成32年2月期まで連結配当性向50%、連結総還元性向100%を目途とし、DOE（株主資本配当率）3.5%以上の維持を目標としております。

配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当期の配当につきましては、1株当たり期末配当36円とする旨を、平成30年5月開催予定の当社第71回定時株主総会に付議する予定であります。その結果、既に実施しております中間配当36円と併せて1株当たり年間配当は72円となる予定であります。

なお、次期の配当につきましては、中間配当37円、期末配当37円の年間配当74円を予定しております。本配当につきましては配当性向方針に従って、業績の進捗度合いに応じて見直しを行ってまいります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①商品戦略

当社グループが取り扱う靴及び衣料品等は、冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様の嗜好の変化による影響や、競合他社との価格競争によって商品価格が大きく低下することもございます。これらの要素を勘案して発注計画をたて、仕入を行います。過剰在庫や商品評価損の発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。

②生産地域

当社グループで取り扱う商品の大半は、中国を始めとするアジア各国において生産されるものであります。このため、生産国の政治、経済情勢、法制度に著しい変動があった場合や、大規模な自然災害の発生、急激な為替変動などにより、商品供給体制や商品原価に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害

当社グループは全国に店舗を展開しており、地震や津波など予想を超える自然災害が発生した場合、店舗の損壊や商品の汚損などにより、店舗の運営に影響を及ぼす可能性があります。

④店舗賃貸借物件に対する敷金及び保証金

当社グループの店舗の大部分は、ロードサイド及びショッピングセンター内の賃貸物件で、出店に際し敷金及び保証金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで返還がされないものがございます。貸主の信用状況を判断した上で契約を締結しておりますが、特に契約期間が長期の場合等、貸主の倒産等によっては敷金及び保証金の一部または全部が回収出来なくなる可能性があります。

⑤パートタイム従業員に係る人件費

当社グループは多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、同一賃金同一労働や年金等に関する法改正が行われた場合、人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥減損会計の影響

当社グループの所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

⑦個人情報の取扱

当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識し、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化を推進しております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧投資有価証券

当社が保有する有価証券は、取引のある金融機関及び企業等の業務上密接な関係にある企業の株式が大半を占めております。しかしながら、証券市場における市況の悪化や投資先の業績不振等により評価損が発生する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、靴ならびに衣料品の専門店を全国にチェーン展開し、地域のニーズにあった商品を提供することで、地域社会に貢献し、お客様はもちろんのこと、株主様、お取引先様他全てのステークホルダーに満足いただき、持続的に企業価値を向上させていくことを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「シュープラザ」500店舗を目標とする店舗展開を進め、プライベートブランド商品の価値向上及び販売拡大による粗利益率の改善を図り、平成32年2月期の連結ROE（自己資本利益率）8%達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、市場や消費者ニーズの変化に対応し、商品、店舗、組織に関する以下の施策を着実に遂行することで、経営基盤の強化と業務の効率化を進めることを中期的な経営戦略としております。

- ① プライベートブランドの価値向上及び価値の訴求を強化し、ナショナルブランドとのハイブリッドマーチャンダイジング政策を推進
- ② 女性の声を聞いた商品開発の強化及び女性目線の売場作りを推進
- ③ シュープラザ、東京靴流通センター、マックハウス・スーパーストアの主力店舗業態の出店、リニューアルに注力し、首都圏、都市部を中心にこれまでよりステージアップさせた店舗を展開
- ④ 本社機能を強化するとともに地区本部の強みをさらに活かせるように、本社と地区本部の機能の見直しを実施
- ⑤ 人材の多様化を推進し、女性の登用、中途・スペシャリスト採用を拡大

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を遂行するための「人材の育成と確保」「コミュニケーション力の向上」「在庫コントロール精度の改善」「内部統制の強化」を課題と認識し、それに従った組織を確立し、持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (平成30年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,836	42,547
受取手形及び売掛金	2,123	2,061
商品	37,361	35,239
前払費用	1,213	1,209
繰延税金資産	739	826
その他	343	496
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	86,610	82,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,001	17,441
減価償却累計額	△12,367	△12,690
建物及び構築物（純額）	※ 1 4,633	4,751
機械装置及び運搬具	8	7
減価償却累計額	△7	△7
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	3,927	3,997
減価償却累計額	△3,023	△2,962
工具、器具及び備品（純額）	903	1,034
土地	※ 1 4,216	4,216
リース資産	969	2,225
減価償却累計額	△483	△757
リース資産（純額）	485	1,467
その他	30	9
有形固定資産合計	10,269	11,480
無形固定資産	3,662	3,821
投資その他の資産		
投資有価証券	7,530	7,079
長期預金	850	1,350
敷金及び保証金	14,270	13,546
繰延税金資産	2,716	2,666
その他	694	540
貸倒引当金	△54	△44
投資その他の資産合計	26,007	25,138
固定資産合計	39,940	40,439
資産合計	126,550	122,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,478	7,811
電子記録債務	13,109	12,609
ファクタリング債務	※2 376	※2 270
短期借入金	924	—
1年内償還予定の社債	—	91
1年内返済予定の長期借入金	※1 694	439
リース債務	220	469
未払費用	2,695	2,670
未払法人税等	1,276	1,038
未払消費税等	928	251
賞与引当金	499	480
店舗閉鎖損失引当金	52	156
ポイント引当金	61	64
リース資産減損勘定	12	1
資産除去債務	53	53
その他	1,002	1,091
流動負債合計	33,387	27,499
固定負債		
社債	—	1,010
長期借入金	※1 1,336	1,458
リース債務	398	1,170
繰延税金負債	35	—
退職給付に係る負債	6,000	6,568
役員退職慰労引当金	6	8
転貸損失引当金	241	210
長期預り保証金	629	604
長期リース資産減損勘定	2	1
資産除去債務	2,120	2,272
その他	805	598
固定負債合計	11,578	13,904
負債合計	44,965	41,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成30年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,486	7,486
利益剰余金	68,208	70,220
自己株式	△9,519	△11,522
株主資本合計	73,068	73,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,937	2,984
繰延ヘッジ損益	8	△5
退職給付に係る調整累計額	△227	△162
その他の包括利益累計額合計	2,718	2,816
新株予約権	255	308
非支配株主持分	5,542	5,209
純資産合計	81,585	81,412
負債純資産合計	126,550	122,817

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	137,017	127,634
売上原価	70,561	63,956
売上総利益	66,456	63,677
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,716	5,125
ポイント引当金繰入額	138	139
役員報酬及び給料手当	18,334	17,975
賞与引当金繰入額	499	480
退職給付費用	920	858
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
株式報酬費用	50	52
地代家賃	15,094	14,546
減価償却費	1,335	1,525
貸倒引当金繰入額	△16	△12
その他	16,650	16,852
販売費及び一般管理費合計	58,724	57,544
営業利益	7,731	6,132
営業外収益		
受取利息	39	30
受取配当金	93	101
受取家賃	893	871
受取手数料	144	127
その他	143	173
営業外収益合計	1,313	1,305
営業外費用		
支払利息	40	35
不動産賃貸費用	738	689
転貸損失引当金繰入額	—	0
その他	122	116
営業外費用合計	901	842
経常利益	8,143	6,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成30年 2 月 28 日)
特別利益		
固定資産売却益	※ 1 4	※ 1 3
投資有価証券売却益	0	623
店舗閉鎖損失引当金戻入額	0	1
受取補償金	11	19
特別利益合計	15	646
特別損失		
固定資産除却損	※ 2 87	※ 2 37
減損損失	※ 3 566	※ 3 401
店舗閉鎖損失	75	13
店舗閉鎖損失引当金繰入額	23	128
特別損失合計	753	581
税金等調整前当期純利益	7,405	6,660
法人税、住民税及び事業税	2,909	2,215
法人税等調整額	148	△111
法人税等合計	3,058	2,103
当期純利益	4,347	4,557
非支配株主に帰属する当期純利益	51	△86
親会社株主に帰属する当期純利益	4,295	4,643

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成30年 2 月 28 日)
当期純利益	4,347	4,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	420	46
繰延ヘッジ損益	66	△24
退職給付に係る調整額	99	68
その他の包括利益合計	※ 586	※ 90
包括利益	4,933	4,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,868	4,741
非支配株主に係る包括利益	65	△94

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,893	7,486	66,741	△7,518	73,602
当期変動額					
剰余金の配当			△2,828		△2,828
親会社株主に帰属する当期純利益			4,295		4,295
自己株式の取得				△2,000	△2,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	1,466	△2,000	△533
当期末残高	6,893	7,486	68,208	△9,519	73,068

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,516	△44	△326	2,146	205	5,714	81,668
当期変動額							
剰余金の配当							△2,828
親会社株主に帰属する当期純利益							4,295
自己株式の取得							△2,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420	53	98	572	50	△172	450
当期変動額合計	420	53	98	572	50	△172	△83
当期末残高	2,937	8	△227	2,718	255	5,542	81,585

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,893	7,486	68,208	△9,519	73,068
当期変動額					
剰余金の配当			△2,631		△2,631
親会社株主に帰属する当期純利益			4,643		4,643
自己株式の取得				△2,002	△2,002
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	2,012	△2,002	9
当期末残高	6,893	7,486	70,220	△11,522	73,078

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,937	8	△227	2,718	255	5,542	81,585
当期変動額							
剰余金の配当							△2,631
親会社株主に帰属する当期純利益							4,643
自己株式の取得							△2,002
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	△13	65	98	52	△333	△182
当期変動額合計	46	△13	65	98	52	△333	△172
当期末残高	2,984	△5	△162	2,816	308	5,209	81,412



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,405	6,660
減価償却費	1,355	1,546
減損損失	566	401
賃借料との相殺による保証金返還額	550	477
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△623
固定資産除却損	87	37
店舗閉鎖損失	75	13
受取補償金	△11	△19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	574	666
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	1
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△40	△30
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△54	103
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	10	2
受取利息及び受取配当金	△132	△131
支払利息	40	35
売上債権の増減額 (△は増加)	44	61
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,549	2,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,381	△4,460
未払消費税等の増減額 (△は減少)	576	△706
その他	△6	287
小計	11,115	6,414
利息及び配当金の受取額	98	102
利息の支払額	△40	△32
法人税等の支払額	△4,292	△2,592
法人税等の還付額	113	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,994	3,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成30年 2 月 28 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250	△500
定期預金の払戻による収入	4,300	—
有形固定資産の取得による支出	△1,527	△1,416
有形固定資産の売却による収入	5	3
有形固定資産の除却による支出	△37	△56
無形固定資産の取得による支出	△69	△172
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	1,135
敷金及び保証金の差入による支出	△446	△359
敷金及び保証金の回収による収入	654	695
その他	△71	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,566	△725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,542	—
短期借入金の返済による支出	△1,817	△924
長期借入れによる収入	1,000	700
長期借入金の返済による支出	△928	△832
社債の発行による収入	—	1,142
社債の償還による支出	—	△45
割賦債務の返済による支出	△66	△23
セール・アンド・リースバックによる収入	135	40
リース債務の返済による支出	△256	△485
自己株式の取得による支出	△2,000	△2,002
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△2,827	△2,648
非支配株主への配当金の支払額	△237	△237
その他	—	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,457	△5,456
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,103	△2,288
現金及び現金同等物の期首残高	40,672	44,776
現金及び現金同等物の期末残高	※ 44,776	※ 42,487

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

(株)マックハウス

チヨダ物産(株)

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度において、連結子会社であった(株)アイウォークは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ取引

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～34年

工具、器具及び備品 5～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。

ヘ ポイント引当金

連結子会社(株)マックハウスにおいて、販売促進を目的として、会員顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末の未使用残高に対して、将来の使用見込みに基づく所要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成30年 2 月28日)
建物及び構築物	19百万円	－百万円
土地	280	－
計	300	－

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成30年 2 月28日)
1 年内返済予定の長期借入金	48百万円	－百万円
長期借入金	48	－
計	96	－

※2. 連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)

固定資産売却益4百万円は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成29年 3 月 1 日 至 平成30年 2 月28日)

固定資産売却益3百万円は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成30年 2 月28日)
建物及び構築物	66百万円	26百万円
工具、器具及び備品	12	5
リース資産	－	－
その他(撤去費用他)	8	6
計	87	37

※3. 減損損失

当社、連結子会社(株)マックハウス及び(株)アイウォークは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 無形固定資産 投資その他の資産の「その他」	神奈川県他	566

当社、連結子会社(株)マックハウス及び(株)アイウォークは、店舗（転貸資産等）をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、566百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額（百万円）
建物及び構築物	401
工具、器具及び備品	75
リース資産	60
無形固定資産	2
投資その他の資産の「その他」	27
合計	566

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が、マイナスであるため回収可能価額を零としております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 無形固定資産 投資その他の資産の「その他」	東京都他	401

当社、連結子会社㈱マックハウス及び㈱アイウォークは、店舗（転貸資産等）をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、401百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額（百万円）
建物及び構築物	281
工具、器具及び備品	60
リース資産	34
無形固定資産	0
投資その他の資産の「その他」	24
合計	401

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が、マイナスであるため回収可能価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	505百万円	689百万円
組替調整額	△0	△623
税効果調整前	505	66
税効果額	△85	△19
その他有価証券評価差額金	420	46
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	81	△37
組替調整額	—	—
税効果調整前	81	△37
税効果額	△14	12
繰延ヘッジ損益	66	△24
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△14	△66
組替調整額	169	164
税効果調整前	155	98
税効果額	△56	△30
退職給付に係る調整額	99	68
その他の包括利益合計	586	90



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)	3,689,288	852,559	—	4,541,847
合計	3,689,288	852,559	—	4,541,847

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加852,559株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加852,200株、単元未満株式の買取りによる増加359株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	222
連結子会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	33
合計		—	—	—	—	—	255

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,516	40.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	1,311	35.00	平成28年8月31日	平成28年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,297	利益剰余金	35.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式（注）	4,541,847	700,077	—	5,241,924
合計	4,541,847	700,077	—	5,241,924

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加700,077株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加699,200株、単元未満株式の買取りによる増加877株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	265
連結子会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	43
合計		—	—	—	—	—	308

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,297	35.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日
平成29年10月11日 取締役会	普通株式	1,334	36.00	平成29年8月31日	平成29年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,309	利益剰余金	36.00	平成30年2月28日	平成30年5月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
現金及び預金勘定	44,836百万円	42,547百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 60	△ 60
現金及び現金同等物	44,776	42,487

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは商品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「靴事業」及び「衣料品事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年 3 月 1 日 至 平成29年 2 月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	103,290	33,727	137,017	—	137,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	103,290	33,727	137,017	△0	137,017
セグメント利益	7,219	616	7,835	△103	7,731
セグメント資産	105,021	23,767	128,788	△2,237	126,550
セグメント負債	36,952	9,375	46,327	△1,362	44,965
その他の項目					
減価償却費	1,019	315	1,335	—	1,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,077	714	1,792	—	1,792

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,782	30,852	127,634	—	127,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	96,782	30,852	127,634	△0	127,634
セグメント利益	5,702	216	5,918	214	6,132
セグメント資産	102,641	22,291	124,933	△2,115	122,817
セグメント負債	32,889	8,754	41,644	△239	41,404
その他の項目					
減価償却費	1,117	407	1,525	—	1,525
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,289	990	3,280	—	3,280

（注） 1． 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2． セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	靴事業	衣料品事業	全社・消去	合計
減損損失	358	208	—	566

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	靴事業	衣料品事業	全社・消去	合計
減損損失	285	116	—	401

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	2,044.54円	2,086.86円
1株当たり当期純利益金額	114.56円	125.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	114.12円	125.31円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,585	81,412
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,797	5,517
(うち新株予約権(百万円))	(255)	(308)
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,542)	(5,209)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,787	75,895
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	37,068,149	36,368,072

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり  
であります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,295	4,643
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	4,295	4,643
期中平均株式数(株)	37,497,960	36,894,335
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△0	—
(うち連結子会社の潜在株式による調 整額(百万円))	(△0)	(—)
普通株式増加数(株)	141,938	165,529
(うち新株予約権(株))	(141,938)	(165,529)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 2 月28日)	当事業年度 (平成30年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,041	36,270
売掛金	1,644	1,674
商品	24,794	24,395
貯蔵品	0	0
前渡金	0	0
前払費用	906	923
繰延税金資産	529	561
その他	115	111
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	66,027	63,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,263	1,117
建物附属設備	1,766	1,946
構築物	89	77
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	689	814
土地	3,741	4,022
リース資産	476	1,200
建設仮勘定	6	9
有形固定資産合計	8,033	9,189
無形固定資産		
借地権	3,356	3,356
商標権	0	—
ソフトウェア	101	146
その他	1	126
無形固定資産合計	3,458	3,628
投資その他の資産		
投資有価証券	7,496	7,064
関係会社株式	1,223	1,223
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	350	—
破産更生債権等	13	13
長期前払費用	321	247
繰延税金資産	2,054	2,155
長期預金	850	1,350
敷金及び保証金	10,089	9,879
その他	148	115
貸倒引当金	△392	△40
投資その他の資産合計	22,157	22,011
固定資産合計	33,649	34,829
資産合計	99,677	98,762



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,637	2,256
電子記録債務	12,964	11,317
買掛金	3,302	2,709
1年内償還予定の社債	—	91
1年内返済予定の長期借入金	—	54
リース債務	217	401
未払金	80	215
未払費用	1,907	1,972
未払法人税等	1,018	799
未払消費税等	627	121
預り金	167	165
前受収益	69	64
賞与引当金	417	394
店舗閉鎖損失引当金	15	114
設備関係支払手形	19	—
営業外電子記録債務	117	142
リース資産減損勘定	11	1
資産除去債務	19	44
その他	92	91
流動負債合計	23,685	20,955
固定負債		
社債	—	1,010
長期借入金	—	38
リース債務	392	971
退職給付引当金	4,139	4,737
債務保証損失引当金	500	—
転貸損失引当金	109	95
関係会社事業損失引当金	387	—
長期預り保証金	459	439
長期前受収益	43	27
長期リース資産減損勘定	1	0
資産除去債務	1,468	1,583
その他	461	549
固定負債合計	7,962	9,452
負債合計	31,648	30,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金		
資本準備金	7,486	7,486
資本剰余金合計	7,486	7,486
利益剰余金		
利益準備金	845	845
その他利益剰余金		
別途積立金	45,000	45,000
繰越利益剰余金	14,159	16,396
利益剰余金合計	60,005	62,241
自己株式	△9,519	△11,522
株主資本合計	64,865	65,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,940	2,989
評価・換算差額等合計	2,940	2,989
新株予約権	222	265
純資産合計	68,028	68,354
負債純資産合計	99,677	98,762

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	100,562	95,509
売上原価	53,050	49,837
売上総利益	47,512	45,672
販売費及び一般管理費	40,660	40,224
営業利益	6,851	5,448
営業外収益		
受取利息	34	25
有価証券利息	0	0
受取配当金	548	596
受取家賃	623	574
受取手数料	118	106
仕入割引	5	3
投資事業組合運用益	—	11
雑収入	99	128
営業外収益合計	1,428	1,447
営業外費用		
支払利息	1	12
社債利息	—	3
不動産賃貸費用	489	433
転貸損失引当金繰入額	—	0
投資事業組合運用損	4	—
雑損失	39	60
営業外費用合計	534	510
経常利益	7,745	6,384
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	0	623
受取補償金	11	19
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	1
特別利益合計	15	643
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	—	51
固定資産除却損	19	10
関係会社株式評価損	0	—
減損損失	293	276
店舗閉鎖損失	54	6
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15	114
関係会社事業損失引当金繰入額	240	—
特別損失合計	623	459
税引前当期純利益	7,137	6,569
法人税、住民税及び事業税	2,662	1,888
法人税等調整額	144	△188
法人税等合計	2,806	1,700
当期純利益	4,330	4,868

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,893	7,486	7,486	845	45,000	12,657	58,503
当期変動額							
剰余金の配当						△2,828	△2,828
当期純利益						4,330	4,330
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	1,501	1,501
当期末残高	6,893	7,486	7,486	845	45,000	14,159	60,005

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△7,518	65,364	2,521	2,521	180	68,066
当期変動額						
剰余金の配当		△2,828				△2,828
当期純利益		4,330				4,330
自己株式の取得	△2,000	△2,000				△2,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			418	418	42	460
当期変動額合計	△2,000	△498	418	418	42	△38
当期末残高	△9,519	64,865	2,940	2,940	222	68,028

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6, 893	7, 486	7, 486	845	45, 000	14, 159	60, 005
当期変動額							
剰余金の配当						△2, 631	△2, 631
当期純利益						4, 868	4, 868
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	2, 236	2, 236
当期末残高	6, 893	7, 486	7, 486	845	45, 000	16, 396	62, 241

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△9,519	64,865	2,940	2,940	222	68,028
当期変動額						
剰余金の配当		△2,631				△2,631
当期純利益		4,868				4,868
自己株式の取得	△2,002	△2,002				△2,002
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			48	48	43	92
当期変動額合計	△2,002	234	48	48	43	326
当期末残高	△11,522	65,099	2,989	2,989	265	68,354

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

6. その他

販売の状況

①セグメント別販売実績

(単位 百万円)

セグメント別	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		増減 (△は減)	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
		%		%		%
靴事業	103,290	75.4	96,782	75.8	△6,508	93.7
衣料品事業	33,727	24.6	30,852	24.2	△2,875	91.5
合計	137,017	100.0	127,634	100.0	△9,383	93.2

②提出会社商品別販売実績

(単位 百万円)

商品別	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		増減 (△は減)	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
		%		%		%
紳士靴	24,875	24.8	24,118	25.3	△757	97.0
婦人靴	18,436	18.3	19,969	20.9	1,532	108.3
子供靴	10,879	10.8	9,656	10.1	△1,222	88.8
ゴム・運動靴	39,137	38.9	35,079	36.7	△4,057	89.6
ハップ・サンダル	4,434	4.4	3,956	4.1	△478	89.2
その他	2,798	2.8	2,729	2.9	△69	97.5
合計	100,562	100.0	95,509	100.0	△5,053	95.0